

2026年後半にやらないと損するお金と投資の実務レポート

エグゼクティブサマリー

2026年後半から2027年にかけて、個人のお金まわりで見落とすと痛いのは、相場そのものよりも、制度の締切と税務の取りこぼしです。特に重要なのは、NISAの年内活用方針の確定、iDeCoの加入・増額の前倒し準備、特定口座の損益通算と損失繰越の申告、ふるさと納税・外国税額控除・暗号資産申告の期限管理、そして2027年に向けた社会保険料・医療費自己負担の変化を前提にした現金クッションの再設計です。金融庁は新NISAの年間投資枠を合計360万円、生涯の非課税保有限度額を1,800万円としており、NISA口座の損失は他口座と損益通算できません。iDeCoは掛金全額所得控除・運用益非課税・受取時控除という三重の税制メリットがありますが、2026年12月1日から加入可能年齢と拠出限度額が拡大する一方、手続きには通常1〜2か月程度かかるため、年末ギリギリでは間に合わない可能性があります。 ¹

制度変更で家計への実務インパクトが大きいのは、高額療養費制度の見直し、子ども・子育て支援金の段階実施、2027年の被用者保険適用拡大と厚生年金の標準報酬月額上限引上げです。高額療養費は2026年8月と2027年8月に見直しが予定され、年単位の上限が新設される一方、所得区分ごとの月額上限は引き上がる層があります。子ども・子育て支援金は2026年度0.6兆円、2027年度0.8兆円、2028年度1兆円を目安に段階導入され、2026年度の全制度平均の本人拠出試算は月250円、2027年度見込みは月350円です。年金制度改正では、2027年9月に標準報酬月額上限の見直し、2027年10月に被用者保険の適用拡大の一部施行が予定されています。 ²

このレポートの結論は単純です。やるべき順番は、制度枠の設計、年内の税務整理、2027年資金繰りの再設計の順です。逆に言えば、SNSで出回る「来年こう変わるらしい」という噂に乗って売買を急ぐのは危険です。典型例が暗号資産で、現行では個人の暗号資産取引による利益は原則として雑所得ですが、金融庁・財務省の2026年度税制改正資料では、暗号資産の申告分離課税化や3年間の損失繰越は金融商品取引法等の改正を前提とする大綱ベースであり、現時点ではまだ確定済みの現行ルールではありません。投資判断を「制度変更の噂」に依存させるのが、いちばん取り返しがつかない損です。 ³

制度変更の地図

公式に確認しやすい変更

変更テーマ	時期	確度	個人への影響	実務対応
高額療養費の見直しと「年間上限」新設	2026年8月、2027年8月	高い	長期療養者には年単位上限が下支えになる一方、所得帯によっては月額上限が上がる。医療費の突発支出に備える現金比率を見直す必要がある。	家族に慢性疾患・高額治療見込みがあるなら、NISA拠出を少し抑えても生活防衛資金を増やす。 ⁴

変更テーマ	時期	確度	個人への影響	実務対応
子ども・子育て支援金の段階導入	2026年度開始、2027年度拡大	高い	保険料ベースで新たな負担項目が見える化される。政府は歳出改革で実質負担は相殺と説明するが、家計のキャッシュフロー管理上は保険料の変化を確認すべき。	給与明細・保険料通知で変化を確認し、2027年家計予算を再計算。 5
iDeCo加入可能年齢の引上げ	2026年12月1日施行予定	高い	60歳以降も一定条件でiDeCo加入・継続拠出が可能になる。	50代後半～60代は、退職時期と年金受給開始時期を踏まえて加入継続計画を組む。 6
iDeCo・企業型DC・国民年金基金の拠出限度額引上げ	2026年12月1日施行予定	高い	iDeCo第2号加入者の共通上限は月額6.2万円、第1号加入者と国民年金基金の共通上限は月額7.5万円へ。節税余地が広がる。	既に上限近く拠出している人は、金融機関の変更届や資金繰りを秋までに確認。 6
標準報酬月額上限の見直し	2027年9月	高い	高年収会社員ほど厚生年金保険料負担が増えやすい。可処分所得の低下や手取り感の変化が起こりうる。	2027年の手取り減少を先に見込み、つみたて設定額を無理なく維持できるよう調整。
被用者保険の適用拡大の一部施行	2027年10月	高い	パート・短時間労働や働き方の条件次第で社会保険加入者が増える。世帯の手取り構造が変わる可能性がある。	いわゆる「壁」前提の働き方をしている世帯は、就労時間と世帯収入の再設計が必要。
企業型DCのマッチング拠出制限撤廃	2026年4月施行済	高い	企業型DC加入者は、会社掛金額より少ない自己拠出しかできない制限が外れ、枠を使いやすくなった。	会社のDC制度を放置せず、給与天引きでの積立余地を再確認。 6

不確定として扱うべき変更

テーマ	現時点の位置づけ	影響の見方
未成年向けNISAの創設・つみたて投資枠の年齢要件見直し	税制改正大綱ベース。2027年から0～17歳向けの年間60万円・非課税保有限度額600万円の枠を設ける案が示されているが、このレポートでは「予定・不確定」と扱う。	子どもの教育資金を現金だけで持つより、長期積立の器として有力。ただし制度の最終法令・取扱金融機関の対応を待つ必要がある。 7
暗号資産の申告分離課税化・3年繰越・暗号資産ETF	税制改正大綱で「金融商品取引法等の改正を前提」と明記。現行ルールではない。	「どうせ来年20%課税になる」と決め打ちして売買時期を調整するのは危険。現時点では雑所得前提で申告準備するのが合理的。 8
NISA関連の追加制度整備	大綱では住所等確認手続の簡素化や対象商品の拡充が示されている。	成人の現行NISAそのものは恒久化・無期限の基本骨格が続いているため、今やるべきことは「改正待ち」ではなく、現行枠の最適活用。 9

テーマ	現時点の位置づけ	影響の見方
後期高齢者医療制度での金融所得の公平反映	法律は成立し、法定調書活用で窓口負担割合・保険料判定へ金融所得を反映する方向が示されているが、施行は公布後5年以内で、資料上も後ろ倒し可能性がある。	高齢投資家は「確定申告しなければ医療保険負担に反映されにくい」という旧前提が中長期では崩れる。NISAが対象外と明記されている点は重要。

10

影響分析の要点は三つです。第一に、**2026年後半～2027年は“投資環境”というより“家計の損益分岐点”が制度で動く局面**です。医療費、社会保険料、給与課税の変化は、積立余力そのものを変えます。第二に、**iDeCoの制度拡大は明確な追い風**です。税率が高い現役世代ほど、拠出限度額引上げの恩恵は大きくなります。第三に、**暗号資産や未成年NISAのような話題性の高い制度変更ほど、確定前に資金を動かすリスクが高い**ということです。

11

今すぐやるべき行動

優先度順の実務アクション

優先度	やること	期限感	手続きのポイント	放置した場合の損失・リスク
最優先	2026年のNISA枠の使い方を確定する	2026年内	つみたて投資枠120万円、成長投資枠240万円。NISAは非課税だが、損失は損益通算・繰越不可。短期売買や高ボラ商品をNISAに入れるかは慎重に判断する。	年間の非課税機会を逃す。しかもNISAで損失を出すと税務救済が効かない。
最優先	iDeCoの新規加入・増額を前倒しで準備する	理想は2026年秋まで	2026年12月1日から制度拡大。加入・口座開設は国民年金基金連合会審査を含め1～2か月程度かかる例がある。掛金変更は原則1年に1回で、拠出単位期間は12月分～翌11月分。	節税開始が年単位で遅れる。年末に慌てても初回引落しが翌年にずれやすい。
高い	特定口座の含み損益を棚卸しし、損益通算の要否を決める	2026年12月末までに売買、申告は2027年3月15日まで	上場株式等の譲渡損失は、申告分離課税の配当等と損益通算でき、なお残れば3年間繰越可能。ただし初年度の確定申告が必要で、その後も連続申告が必要。	繰越控除の権利を失う。
高い	米国株・海外ETFの配当税を確認し、外国税額控除の対象を整理する	2027年確定申告前	外国所得税は一定限度で外国税額控除が可能。米国株の配当を受け取っている人は年間報告書や配当明細、外国税額を保存。	二重課税をそのまま受け入れることになる。

12

13

15

優先度	やること	期限感	手続きのポイント	放置した場合の損失・リスク
高い	ふるさと納税をやるなら年内に終え、ワンストップか確定申告かを決める	寄附は2026年12月31日まで、ワンストップは2027年1月10日目安	寄附金控除は自己負担2,000円を除き一定限度まで所得税と翌年度住民税から控除。5自治体以内かつ確定申告不要者はワンストップ可だが、医療費控除や株損の申告をするならワンストップは無効。	控除漏れ、またはワンストップ無効。 ¹⁶
中～高	転職・退職予定者は企業型DC・iDeCoの移換書類を先に確認する	退職前	2026年4月施行で、企業型DCの資格喪失が見込まれる段階での説明義務が前倒しされた。退職後に放置せず、移換や継続拠出の選択を早める。	老後資金の運用継続が遅れ、手続きミスが起きやすい。 ⁶
中	2027年の保険料・医療費変動を踏まえて生活防衛資金を再計算する	今すぐ	高額療養費の上限見直し、子ども・子育て支援金、厚生年金保険料の変動リスクを反映。生活費6～12か月の現金目安を、家族の医療・就労状況で調整。	相場下落時に投資信託や株を取り崩す「最悪の売却」が起きやすい。 ¹⁷
中	暗号資産は現行税制前提で記録管理する	2026年中ずっと	現行では原則雑所得。交換業者の年間取引報告書と自分の取得原価計算を残す。SNS勧誘や無登録業者は避ける。	申告漏れ・誤計算・詐欺被害。 ¹⁸

行動の優先順位をどう決めるか

判断軸は、**節税額の大きさ**、**年末締切の強さ**、**やり直しの効く・効かない**の三つです。NISAとiDeCoは「やるかやらないか」で総額差が長期で積み上がる一方、損益通算や外国税額控除は**放置すると、その年の権利が消える**タイプです。ふるさと納税も同じです。反対に、個別株の買い時や為替の天井・底は読めなくても、制度利用の取りこぼしは避けられます。2026年後半に最も合理的なのは、相場予想より先に、**制度の締切と口座の税属性を整理**することです。¹⁹

投資商品の比較

リスクと機会の比較表

商品・制度	主な機会	主なリスク	税務・制度面の重要点	2026年後半の使い方 の結論
国内株式	配当・自社株買い・日本企業の利益成長を直接取り込める。	個別銘柄リスク、景気敏感セクター偏重、集中投資の失敗。	課税口座では配当・譲渡益に約20%課税。NISAなら非課税。 ²⁰	NISAの成長投資枠で持つなら、短期勝負より長期保有に向く中核銘柄・ETFが合理的。

商品・制度	主な機会	主なリスク	税務・制度面の重要点	2026年後半の使い方の結論
米国株式	世界景気や大型成長企業の利益成長を取り込みやすい。	為替リスク、米国株高バリュエーション時の下落、外国税・制度差。	外国税額控除の検討余地あり。外国法人配当は日本の配当控除の対象外。 ²¹	課税口座で配当や損失処理を重視するなら書類管理必須。NISAに入れるなら長期のコア資産向け。
債券・債券ETF	金利収入、株安局面の緩衝材。日本の短期金利はゼロではなくなっている。	金利上昇による価格下落、信用リスク、長期債の価格変動。	ETFは上場商品で、指数下落に伴う価格変動リスクがある。日銀の補完当座預金制度適用利率は2026年7月15日時点で1.0%。 ²²	2026年後半は「現金だけ」より、短中期債券や個人向け国債を含めた守りの層を持つ意味が増している。
インデックス投信	長期・積立・分散に最も相性がよい。少額から継続しやすい。	市場全体が下がれば連動して下がる。短期での評価損は避けにくい。	金融庁は長期・積立・分散投資を資産形成の基本と位置付け。 ²³	つみたてNISAの主力。迷ったらまずここ。
ETF	分散投資ができ、リアルタイム売買が可能。通常の投信より信託報酬が一般に低いものが多い。	市場価格と基準価額の乖離、レバレッジ・インバース型の複雑性。	JPXはETFの価格変動リスクや商品別の特殊リスクを明示。通常投信との比較では、リアルタイム取引やコスト面の違いがある。 ²⁴	自分で配分管理できる人には有力。自動積立・再投資の手間は投信より増える。
暗号資産	価格上昇局面ではハイリターンがあり得る。制度改正期待も話題化しやすい。	価格変動が極端、税制が複雑、詐欺・無登録業者リスク。	現行では原則雑所得。FSA資料の分離課税化は大綱ベースで不確定。金融庁は無登録業者との取引被害に注意喚起。 ²⁵	“制度変更待ち”で大きく張るのは危険。持つなら資産全体のごく一部に限定。
J-REIT	少額で不動産収益にアクセスでき、売買の機動性がある。	金利上昇、不動産市況悪化、災害、レバレッジ。	JPXは投資口価格変動、不動産評価、借入によるレバレッジ等を主要リスクとして説明。 ²⁶	直接不動産より流動性は高い。インフレ・賃料上昇期待の取り込み先としては有効だが、金利敏感。
実物不動産	レバレッジを使いやすく、賃料収入を得られる。	空室・修繕・災害・金利・売却流動性の低さ。	税務・融資・管理が複雑で、少額分散が難しい。J-REITよりも資産集中と手間のリスクが大きい。これはJ-REITの少額分散・市場売買可能性との対比からも理解できる。 ²⁷	2026年後半に新規参入するなら、融資条件と出口戦略を詰めずに飛び込むのは危険。

商品・制度	主な機会	主なリスク	税務・制度面の重要点	2026年後半の使い方の結論
NISA	売却益・配当・分配金が非課税。非課税保有期間は無期限。	制度そのものではなく、 何を入れるか を誤るリスクが大きい。	年間投資枠は最大360万円、生涯総枠1,800万円。損益通算・損失繰越は不可。 ¹²	2026年後半は「埋める」より、「長期で持つコア資産を入れる」ことが重要。
iDeCo	掛金全額所得控除、運用益非課税、受取時控除。	原則として年齢給付まで流動性が低い。商品選択ミスも起こりうる。	掛金は全額所得控除、運用益非課税、受給時に所得控除。2026年12月から加入年齢・限度額が拡大。 ²⁸	税率が高い人、老後資金を確実に別管理したい人に優先度が高い。逆に流動性を最重視する人はNISA優先。

この比較で重要なのは、**商品選びではなく“入れ物と役割の一致”**です。NISAとiDeCoは商品ではなく器です。器を先に決め、そこに何を入れるかを決めるべきです。たとえば、短期で出し入れしたい資金をiDeCoに入れるのは構造的ミスですし、値動きが大きく、損失が出ても相殺できない資産をNISAに多く入れるのも設計ミスです。金融庁が新NISAを長期・積立・分散投資の促進策として位置付け、iDeCoが三重の税制優遇を持つ以上、**まず器、次に商品、最後に売買の順**で考えるのが筋です。²⁹

資産配分とリバランスの実務

実務で使える配分の考え方

分散投資の理屈自体は古く、Markowitz以来、**個別資産ではなくポートフォリオ全体でリスクとリターンを考える**のが基本です。SECもリバランスはポートフォリオを元の配分に戻す行為だと説明しており、Vanguardの研究でも、リバランスの主目的はリターン最大化ではなく、**目標配分からの逸脱を抑えてリスクを管理すること**にあります。金融庁も資産形成の基本として長期・積立・分散を明示しています。³⁰

したがって、2026年後半の実務では、「何が上がるか」を当てに行くより、**生活防衛資金、安定資産、成長資産、衛星資産**の四層に分ける方が失敗しにくいです。以下は予測ではなく、制度・税務・生活費の管理をしやすい例です。

年齢別・リスク許容度別の配分例

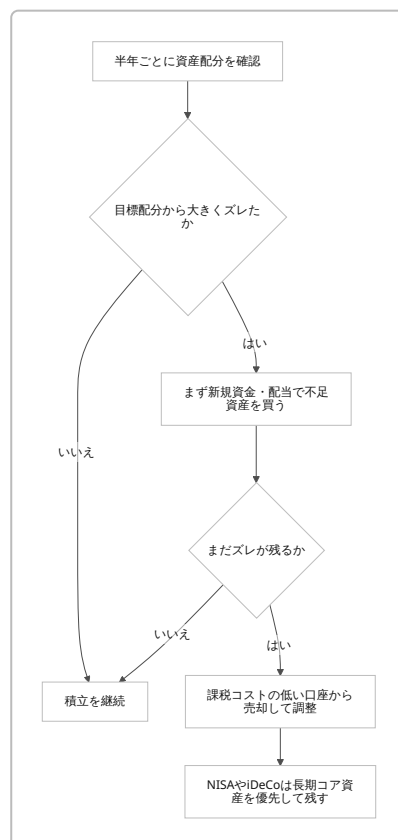
属性	生活防衛資金	株式インデックス	債券・預金・個人向け国債	REIT	衛星資産	コメント
20～30代・慎重型	20%	50%	25%	5%	0%	まず継続可能性を優先。NISAは全世界株またはバランス投信中心。
20～30代・標準型	10%	75%	10%	5%	0～5%	値動きに耐えられるなら株式中心。iDeCoは税率次第で併用。
40代・慎重型	20%	45%	30%	5%	0%	教育費ピークや住宅費を考慮して現金・債券を厚めに。

属性	生活防衛資金	株式インデックス	債券・預金・個人向け国債	REIT	衛星資産	コメント
40代・標準型	12%	65%	18%	5%	0～5%	2027年の保険料・教育費変化に備えつつ成長資産を維持。
50代・慎重型	25%	35%	35%	5%	0%	直前の下落で計画が崩れない設計が重要。
50代・標準型	15%	50%	25%	5%	5%	退職時期が見えるなら、iDeCo受取戦略まで含めて設計。
60代以降・取り崩し期	24か月分の生活費を別建て	25～45%	45～65%	0～5%	0～5%	取り崩し資金を現金・短期債で確保し、株式は必要リターン分だけ残す。

この表で強調したいのは、**年齢よりキャッシュフローの安定性が重要**だという点です。たとえば30代でも、近い将来に住宅購入や独立開業があるなら実務上は慎重型に寄せるべきですし、50代でも退職金・企業年金・十分な現金がある人は株式比率を高めても構いません。年齢は目安でしかありません。問うべきは、**次の3年で、相場下落時に取り崩す可能性があるか**です。あるなら、その資金は株式や暗号資産から外すべきです。

リバランスの具体ルール

実務的には、次のルールで十分です。

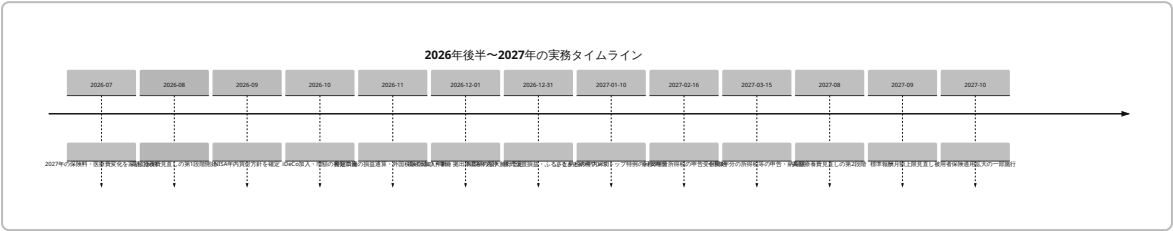


実務ルールとしては、半年に1回確認し、主要資産が目標から5ポイント以上ズレたら調整で十分です。強調したいのは、売る前に**新規資金・配当・分配金で不足資産を補う**ことです。課税口座で売却すると税コストが生じるため、最初に「買う側」で直す方が効率的です。特定口座に含み益が大きく、他方で別資産に含み損があるなら、年末に損益通算まで含めて動かすと税務効率が上がります。

32

税務と手続きのチェックリスト

年末から申告期までのタイムライン



そのまま使えるチェックリスト

期限	チェック項目	必要書類・確認物
今すぐ	2027年の可処分所得見込みを再計算したか	給与明細、保険料通知、家計簿
今すぐ	NISAに入れる資産が「長期保有前提」か確認したか	口座残高、保有商品一覧
今すぐ	iDeCoを始める・増やす前に資金拘束に耐えられるか検証したか	生活防衛資金一覧、退職金・年金見込み
2026年秋	iDeCo加入・掛金変更の手続きを始めたか	基礎年金番号、本人確認書類、勤務先情報
2026年末	特定口座の含み損益を確認したか	年間取引報告書、損益一覧
2026年末	米国株・海外ETFの配当と外国税額を整理したか	配当明細、年間報告書
2026年末	ふるさと納税を年内に完了したか	寄附受領証明書、受付メール
2027年1月	ワンストップ特例を使うか、確定申告に一本化するか決めたか	ワンストップ申請書、本人確認書類
2027年2～3月	株損繰越、外国税額控除、暗号資産の申告漏れがないか確認したか	確定申告書、付表、外国税額控除明細、暗号資産計算書
2027年秋前	社会保険適用拡大や厚生年金保険料変化を家計と就業条件に反映したか	就業条件、給与見込、世帯収入見込

所得税の確定申告期間は原則として翌年2月16日から3月15日までで、国税庁は令和8年分の申告所得税等について、**2027年3月15日が申告・納期限、窓口受付は2027年2月16日から**と案内しています。したがって、2026年分の損益通算や控除の判断は、**年内に売買・寄附・記録整理を終え、2027年初に申告書類へ落とす**という流れで管理するのが最もミスが少ないです。

33

YouTube台本と要約スライド案

YouTube台本

タイトル案

「2026年後半、個人がやらないと本当に損するお金の話。投資より先に、これを片づけてください」

導入

「2026年後半にお金で損する人の共通点は、投資が下手な人ではありません。制度の締切を甘く見た人です。NISAを放置した人、iDeCoを年末に思い出した人、株の損を確定申告しなかった人、ふるさと納税をやった気になっていた人。こういう人が、あとで静かにお金を失います。今日は、2026年後半から2027年にかけて、個人が“やらないと取り返しがつかない損”を、お金と投資の観点で整理します。」 34

本編前半

「まず押さえないのは、2026年後半は相場より制度です。高額療養費は2026年8月から見直しが入り、さらに2027年8月にも段階実施があります。年単位の上限ができる一方で、所得帯によっては月額上限が上がります。つまり、家計によっては“医療費の一撃”の姿が変わる。さらに、子ども・子育て支援金は2026年度0.6兆円、2027年度0.8兆円へ段階導入。平均月額の本人拠出試算も2026年度250円、2027年度350円まで上がります。だから、2027年の積立余力は、2025年や2024年の感覚で見積もるとズレます。」 35

「次に追い風です。iDeCoは2026年12月1日から大きく使いやすくなります。加入可能年齢が広がり、第2号加入者の共通上限は月6.2万円、第1号加入者と国民年金基金の共通上限は月7.5万円に引き上げ予定です。しかもiDeCoは、掛金全額が所得控除、運用益も非課税、受取時も控除がある。問題は、気づくのが遅いと年末に間に合わないことです。主要証券会社の案内でも、口座開設や審査に1〜2か月程度かかる例があります。」 36

本編中盤

「ここから、今すぐやることを四つに絞ります。ひとつ目、NISAに入れる商品を決める。NISAは非課税ですが、損失は他口座と損益通算できません。つまり、NISAは“何を入れても得”ではない。長く持つコア資産を入れる器です。短期勝負の個別株や高ボラ資産をむやみに入れると、失敗したとき税務で救われません。」 12

「ふたつ目、特定口座の含み損益を確認する。上場株式等の譲渡損失は、申告分離課税の配当と損益通算できますし、残れば3年繰越も可能です。ただし、初年度の確定申告をしないと権利が消えます。損して終わり、ではなく、損を来年以降に生かせるかどうかは申告次第です。」 14

「みつつ目、米国株や海外ETFの二重課税を放置しない。外国税額控除の対象になり得るので、配当明細と外国税額は必ず保管してください。四つ目、ふるさと納税は“やったこと”より“控除まで完了したこと”が大事です。ワンストップ特例は便利ですが、医療費控除や株の申告をすると無効になります。そこを知らずに両方やって、あとで控除漏れになる人が多い。」 37

本編後半

「投資商品でいえば、2026年後半は“器と役割の一致”が大事です。NISAは長期の株式インデックスや中核ETF、iDeCoは老後資金専用、特定口座は損益通算や外国税額控除を意識した運用。暗号資産は別です。現行では原則雑所得です。来年20%になるかもしれない、という話は税制改正大綱ベースで、しかも金融商品取

引法等の改正前提。つまり未確定です。ここを勘違いして、『じゃあ今年は申告適当でいいか』は最悪です。」 38

事例パート

「たとえば年収700万円の会社員なら、2026年後半にやることはこうです。まずNISAで長期保有する商品を決める。次にiDeCoの増額余地を確認する。次に特定口座の含み損益を見て、年末までに損益通算の要否を決める。米国株配当があるなら、外国税額控除の書類を残す。家族がいて医療費リスクが高いなら、高額療養費見直しも踏まえて現金比率を少し厚くする。これだけで、投資成績が同じでも手残りは変わります。」

39

行動喚起

「この動画の結論は、2026年後半は“攻める前に、取りこぼしを消す”です。NISAをどう埋めるか。iDeCoをいつ始めるか。税務申告を今年どう終えるか。この三つを片づけてから、個別株や相場観の話に進んでください。順番を間違えると、投資で勝っても、制度で負けます。」

締め

「動画のあとにやることは三つです。証券口座の年間損益を開く。NISAとiDeCoの今の設定を確認する。2027年の家計予算を作り直す。これで十分です。」

FAQ想定

Q. NISAは年内とにかく埋めれば得ですか。

A. そうではありません。NISAは利益が非課税ですが、損失は損益通算・繰越ができません。短期売買や高ボラ資産を無理に入れると、税務上は不利になり得ます。 40

Q. NISAとiDeCo、どちらを先にやるべきですか。

A. 可処分所得に余裕があり、税率が高く、老後資金をロックしても困らないならiDeCoの優先度が高いです。流動性を重視するならNISAが先です。これは制度上、iDeCoに掛金所得控除がある一方、引き出し制約が強いからです。 28

Q. 暗号資産は2027年から20%課税になりますか。

A. 現時点ではそう言い切れません。金融庁・財務省の資料は税制改正大綱ベースで、金融商品取引法等の改正を前提としています。現行は原則雑所得です。 38

Q. ふるさと納税はワンストップで出したので終わりですか。

A. 医療費控除や株の損失申告などで確定申告をすると、ワンストップ特例は無効になります。その場合は寄附分を含めて確定申告で入れ直す必要があります。 41

台本用要約スライド案

スライド	見出し	載せる要点
表紙	2026年後半、やらないと損する お金の話	制度で負けるな。相場より締切。

スライド	見出し	載せる要点
要点	先に結論	NISA、iDeCo、損益通算、外国税額控除、ふるさと納税。
制度変更	2026～2027で何がかわるか	高額療養費、子ども・子育て支援金、iDeCo拡充、2027年保険料変化。
行動	今すぐやること	NISA設計、iDeCo前倒し、年末税務、現金比率見直し。
比較	商品別の結論	NISAはコア資産、iDeCoは税率高い人向け、暗号資産は小さく。
失敗例	よくある損	NISAで短期売買、株損放置、ワンストップ無効、暗号資産の申告漏れ。
実務	タイムライン	12月末・1月・3月15日・2027年秋。
締め	視聴者への宿題	口座損益の確認、制度の設定確認、2027年家計予算の更新。

このテーマで視聴者に強く刺さるのは、「何を買うか」より「何を先に片づけるか」です。YouTube台本でも、投資アイデアより先に、制度の順番を叩き込む構成にした方が、視聴者の行動転換につながります。金融庁・国税庁・厚労省の一次情報を踏まえると、2026年後半の最重要メッセージはこれです。**年末に慌てるな。秋に設計しろ。** 42

1 9 12 19 34 42 NISAを知る：NISA特設ウェブサイト：金融庁

<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/know/>

2 4 17 35 mhlw.go.jp

<https://www.mhlw.go.jp/content/001707301.pdf>

3 18 25 38 暗号資産等に関する税務上の取扱い及び計算書について（令和 ...

https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shotoku/kakuteishinkokukankei/kasoutuka/?utm_source=chatgpt.com

5 資料1 加速化プランによる子育て支援の強化と子ども・子育て支援金について

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/caced149-9e77-4b1f-9ade-99232146f572/c4c8f02c/20251226councils-shingikai-kodomo_kosodate-kanri-caced149-01.pdf

6 11 13 36 39 2025年の制度改革 | 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/kyoshutsu/2025kaisei.html>

7 8 fsa.go.jp

<https://www.fsa.go.jp/news/r7/sonota/20251226-2/01.pdf>

10 医療保険制度改革法が成立しました | 厚生労働省 | 厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/hoken/newpage_00014.html

14 No.1474 上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1474.htm?utm_source=chatgpt.com

15 21 37 No.1240 居住者に係る外国税額控除

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1240.htm?utm_source=chatgpt.com

16 ふるさと納税をされた方へ | 令和7年分 確定申告特集

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/tokushu/keisubetsu/furusato.htm?utm_source=chatgpt.com

20 No.1330 配当金を受け取ったとき(配当所得)

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1330.htm?utm_source=chatgpt.com

22 投資のリスク (ETF)

https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/?utm_source=chatgpt.com

23 29 資産形成の基本：NISA特設ウェブサイト

https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/invest/?utm_source=chatgpt.com

24 ETFの概要 | 日本取引所グループ

https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/etf-outline/index.html?utm_source=chatgpt.com

26 27 Jリートガイドブック

https://www.jpx.co.jp/equities/products/reits/reports/tvdivq000007ago-att/J_J-REIT_guidebook_20191227.pdf?utm_source=chatgpt.com

28 よくあるご質問 | iDeCo(イデコ・個人型確定拠出年金)【公式】

https://www.ideco-koushiki.jp/faq/?utm_source=chatgpt.com

30 Markowitz Portfolio Construction at Seventy

https://web.stanford.edu/~boyd/papers/pdf/markowitz.pdf?utm_source=chatgpt.com

31 32 Rebalancing

https://www.investor.gov/introduction-investing/investing-basics/glossary/rebalancing?utm_source=chatgpt.com

33 No.2020 確定申告

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/2020.htm?utm_source=chatgpt.com

40 NISAを利用する皆さまへ

https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/nisa2024/slide_202406.pdf?utm_source=chatgpt.com

41 No.1155 ふるさと納税(寄附金控除)

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1155.htm?utm_source=chatgpt.com